

平成 27 年度補助事業の審査・採択状況

1 事業実施主体の公募

(1) 畜産業振興事業については、継続事業等を除く 10 事業について、平成 27 年 1 月 30 日～2 月 27 日の間で事業実施主体の公募を実施し、3 月 9 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定した。

なお、平成 26 年度の補正予算に係る畜産業振興事業 1 事業について、平成 27 年 1 月 13 日～1 月 27 日の間で事業実施主体の公募を実施し、2 月 3 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定の上、平成 26 年度に交付決定を行った。

(2) 野菜農業振興事業については、契約野菜収入確保モデル事業について、平成 27 年 1 月 20 日～2 月 27 日の間で、加工・業務用野菜生産基盤強化事業については、平成 27 年 1 月 14 日～2 月 10 日の間でそれぞれ事業実施主体候補者の公募を実施し、両事業とも 3 月 18 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定した。

なお、事業実施主体候補者の公募と、事業実施主体候補者の選定結果については、機構のホームページ等により公告や公表を行っている。

2 これらの審査・採択に際しては、次の点に留意して実施している。

(1) 事業の円滑かつ早期の執行を図る観点から、事業実施要綱等を 4 月 1 日までに制定し、機構ホームページにて公表した。

また、必要に応じて、全国説明会を開催し、事業実施計画の早期提出に向けた指導、ヒアリングを行っている。

(2) 事業の採択に当たっては、昨年同様、以下のとおり実施している。

① 施設整備事業については、費用対効果分析手法により採択する。

なお、畜産高度化支援リース事業（堆肥保管施設整備リース事業）のうち総事業費が 5,000 万円を下回るもの及び器具・機材の整備等、費用対効果分析により難しいものは、コスト分析手法により採択する。

② 施設整備以外の事業については、コスト分析手法により採択する。

なお、研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業のうち、全国規模で開催するものについては、目標設定・評価手法を導入する。

3 平成 27 年度の補助事業の審査・採択の状況は、別表のとおりである。

(別表)

平成 27 年度補助事業の審査・採択状況（平成 27 年 5 月末日現在）

1 畜産業振興事業

注：「種類・件数」欄の○印は「費用対効果分析手法」、◇印は「コスト分析手法」、☆印は「目標設定・評価」、件数は交付決定又は事業実施計画の承認件数である。

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
加工原料乳生産者経営安定対策事業	指定生乳生産者団体	4月1日 実施要綱改正	◇
肉用牛繁殖経営支援事業	指定協会（都道府県肉用子牛価格安定基金協会）	4月1日 実施要綱改正 5月15日 実施要領承認 5月25日 実施要領承認	◇
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	都道府県団体 肥育牛生産者	4月1日 実施要綱改正	◇
養豚経営安定対策事業	養豚事業者	4月1日 実施要綱制定	—
酪農生産基盤確保・強化緊急支援事業	(一社)中央酪農会議 (公社)中央畜産会 全国酪農業協同組合連合会 (一社)Jミルク	4月1日 実施要綱制定 5月11日 実施要領承認	◇☆
生乳流通合理化促進事業	(一社)中央酪農会議	4月1日 実施要綱制定	◇
酪農経営安定対策補完事業	都道府県団体 (一社)酪農ヘルパー全国協会 (一社)家畜改良事業団	4月1日 実施要綱改正 4月22日 実施要領承認 5月12日 実施要領承認 5月22日 実施要領承認 5月28日 実施要領承認	◇
肉用牛経営安定対策補完事業	農協等 (一社)全国肉用牛振興基金協会 (公社)中央畜産会 都道府県団体 (一社)日本家畜商協会 中小企業等協同組合	4月1日 実施要綱改正 4月27日 実施要領承認 5月11日 実施要綱改正 5月19日 交付決定 5月29日 交付決定	○◇ 1件 1件
食肉流通改善合理化支援事業	(公社)日本食肉市場卸売協会 食肉卸売事業協同組合 (公財)日本食肉消費総合センター	4月1日 実施要綱改正 4月7日 実施要領承認 4月10日 実施要領承認 4月13日 実施要領承認	○◇

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
	(一社)日本食鳥協会 生活協同組合等 全国食肉事業協同組合連合会 (一社)全国肉用牛振興基金協会 事業協同組合 農協等	4月16日 実施要領承認 4月27日 実施要領承認 5月12日 交付決定 5月27日 交付決定 5月28日 交付決定 5月29日 交付決定	2件 1件 1件 1件
養豚経営安定対策補完事業	(一社)日本養豚協会 都道府県団体 生産者集団(3戸以上)	4月1日 実施要綱改正	◇
畜産高度化支援リース事業	(一財)畜産環境整備機構	3月31日 計画承認 4月1日 実施要綱改正	○◇ 1件
畜産特別支援資金融通事業	(公社)中央畜産会	4月1日 実施要綱改正	◇
畜産動産担保融資活用推進事業	(公社)中央畜産会 都道府県団体	4月1日 実施要綱改正	◇
家畜防疫互助基金支援事業	(公社)中央畜産会 (一社)日本養鶏協会	4月1日 実施要綱改正	◇
国産畜産物安心確保等支援事業	(一社)家畜改良事業団 (公財)日本食肉消費総合センター (一社)日本食鳥協会 (公社)中央畜産会 (公社)畜産技術協会	4月1日 実施要綱改正 4月16日 実施要領承認 4月27日 実施要領承認 5月29日 交付決定	◇ 1件
畜産副産物適正処分等推進事業	(一社)日本畜産副産物協会 農業協同組合等	4月1日 実施要綱改正 4月15日 実施要綱改正 4月22日 実施要領承認 4月24日 実施要領承認 4月30日 交付決定 5月21日 交付決定	◇☆ 1件 1件
畜産経営安定化飼料緊急支援事業	(一社)全国配合飼料供給安定基金 (一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	5月12日 交付決定 5月25日 交付決定	◇ 1件 1件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金		
配合飼料価格安定基金運営 基盤強化事業	(公社)配合飼料供給安定機構	2月2日 実施要綱改正 2月16日 交付決定 2月25日 計画承認	◇ 1件 1件
飼料穀物備蓄対策事業	(公社)配合飼料供給安定機構	4月1日 実施要綱改正	◇
畜産経営維持緊急支援資金 融通事業(畜産経営維持緊急 支援資金融通事業基金)	(一社)畜産生産者団体協議会	3月9日 実施要綱改正 3月31日 計画承認	◇ 1件
食肉加工施設等整備リース 事業貸付機械取得資金造成 事業 (貸付機械取得資金)	(一社)日本ハンバーグ・ハン バーガー協会 日本ハム・ソーセージ工業協 同組合	3月31日 計画承認	◇ 2件
沖縄食肉価格安定等特別対 策事業	(公財)沖縄県畜産振興公社	3月31日 計画承認	○◇ 1件

2 野菜農業振興事業

注：「種類・件数」欄の◇印は「コスト分析手法」、☆印は「目標設定・評価」、件数は交付決定又は事業実施計画の承認件数である。

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
緊急需給調整推進事業	登録出荷団体等	5月13日 計画承認 5月19日 交付決定 5月21日 交付決定	◇ 11件 2件 2件
加工・業務用野菜生産基盤強 化事業	農業生産法人・農業協同組合 等	2月3日 補助実施要領改正 4月16日 交付決定 4月23日 交付決定 5月1日 交付決定 5月14日 交付決定 5月15日 交付決定 5月20日 交付決定 5月25日 交付決定 5月27日 交付決定	◇ 2件 1件 5件 2件 3件 2件 3件 2件
契約野菜収入確保モデル事 業	農業生産法人等	4月10日 補助実施要領改正 4月28日 交付決定 5月13日 交付決定 5月27日 交付決定	— 17件 5件 12件